りました。 どにより、 処理施設建設事業41億600万円の増な

13億6000万円の増額にな

4200万円、

穂高広域施設組合新ごみ

衛生費については、水道事業出資金

2億580

0万円の増額になり

支援給付事業3300万円の増などにより

ども園建設事業2億7600万円、

自立

当給付事業8700万円、

明科南認定こ

3800万円の減などに対し、

児童扶養手

増などにより、

4億930

0万円の増額

小学校施設改修事業1億2100万円の

改修事業1億円の減などに対し、

教育費については、穂高西中学校施設

400万円の増額になりました。

令和元年度の各会計の決算および決算を元にした市の財政状況などをお知らせします。 (単位未満四捨五入)

字となりました。 円となりました。 %の増)で、 年度比6.0 令 た実質収支額は、 421億66 429億7 形式収支は8億1200万 %の増)、 7億6000万円の黒 翌年度繰越財源を除 800万円(前 (前年度比6. 歳出決算額は、 0

税額の減により5900万円の減額とな 市民税については、特に製造業の申告納 資産により1億5400万の増額、 増築家屋の増加、 固定資産税では、 の増加により 人市民税については、 設備投資等による償却 平成30年建の新 億400万円の増 給与所得者 法人

9500万円の減額となりました。 地方交付税は、平成28年度から合併算 譲与税関係では、 地方消費税交付金が

り、令和元年度は70%の縮減はあったも定替と一本算定との差額の縮減が始ま 旧合併特例事業債の借換を取

となどから全体では5億6900万円の

和元年度一般会計の歳入決算額

ついては、保育児童保育料1億670 2億3600万円の減額となりました。 円が減となったことなどから全体では 国庫支出金については、社会資本整備 道路復旧費原因者負担金3000万

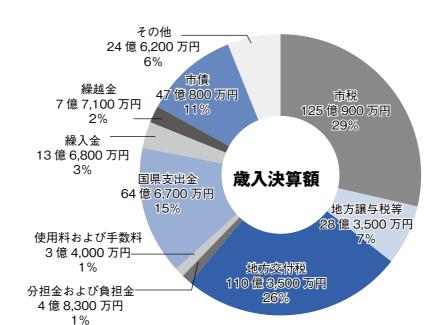
円が増となったことなどから、 円、市道新設改良事業1億8200万円、 新ごみ処理施設建設事業12億9400 どから9800万円の減額なりました。 付商品券事業·事務補助金1億600万 総合交付金2億8400万円、プレミアム 補助金2000万円の減となったことな 金3600万円、 6億7500万円の増額となりま 円が増となったことなどから全体では 1億2700万円の減となりましたが、 般会計出資債(上水道分)4200 市債については、 県支出金については、

林業施設災害復旧事業 都市公園事業 県知事選挙委託

8億2060万円を繰上償還したこ

(グラフ1) 一般会計の歳入(前年度比) 429億7.800万円 (6.0%增)

歳入内訳



※端数処理により構成比は100%になりません。

●グラフの説明(主なもの)

安曇野

0

ファ

ンビ

歳入内訳

なげ

里改修事業800万円の減などにより

-室山改修事業800万円、 農林水産業費については、

市民税や固定資産税など 地方譲与税等 国が徴収した税の配分金など 全国どこの市町村でも一定のサービ スが受けられるようにするため、人 地方交付税 口や税収などに応じて国から配分さ れる普通交付税と個別の財政需要に 対する特別交付税がある 特定の目的のために国や県から交付]県支出3 された補助金など 施設整備の財源となる市の借入金

歳出内訳 (目的別)

成山内武 (日时加)			
議	会	費	議会の運営に使う経費
総		費	人事、徴税、戸籍、選挙、交通安全など、 市の総括的な事務事業に使う経費
民	生	費	障がい者福祉、児童福祉、高齢者福祉、福祉医療、国民年金など、福祉 全般に使う経費
衛	生	費	健診や予防接種、ごみ処理など、安 全で衛生的な生活のために使う経費
農材	林水産!	業費	農道や農地の整備、農業や林業の活 性化などに使う経費
商	エ	費	商工業や観光の振興に使う経費
±	木	費	道路、橋りょうや河川、公園の整備 運営などに使う経費
消	防	費	消防活動・水防対策に使う経費
教	育	費	教育全般に使う経費
公	債	費	市が借入(市債)した利息の支払い や元本の返済費用

穂高南 (グラフ2) 一般会計の歳出(前年度比)

どに対

ふるさと寄附基金積立

金

金事業75

0万円の

増などにより、

防負

積立金3億94

務費については、

00万円の減な地域振興基金

より、

3億2300万円の増額になり

ŧ

た。

科駅周辺)

1億4700万円の増などに

0万円、都市再生整備計画(明

5億580

の減な

4億7000万円、

ふるさと寄附返

礼品1億600万円の増などにより

3億900万円の増額になりました。

民生費については、児童手当給付事業

421億6.600万円(6.0%增)

. У

施設利用料5700万円、

0万円の増となりましたが、

2億380

万円の減額になりました。

認定こども園建設事

,業分)

成事業47

0

0万円の減などにより、

は、

契約解除違約

当(明科南認定こ)諸収入等について

3000万円の減額となりました。

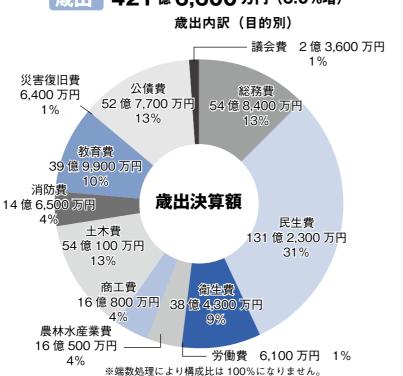
円が減となったことなどから全体では 農林漁業体験実習館利用料2100万

減などに対し、

新総合体育館建設事業

館大規模改修事業3億9600万円の

土木費については、三郷文化公園体育



3 広報 あづみの 2020.10.21